

日本研究・知的交流事業に必要な経費

日米交流推進費

1. 人物交流事業費

- (1) 安倍フェローシップ
- (2) 日米センターNPOフェローシップ
- (3) 市民交流支援（日米草の根交流コーディネーター派遣／JOI）

2. 催し等事業費

- (1) 日米交流支援（助成）
- (2) 日米交流支援（主催）

日米交流推進費

1. 人物交流事業費 / (1) 安倍フェローシップ

社会科学・人文科学の分野における質の高い政策研究を促進し、日米の専門家間の新しい協働関係とネットワーク形成を推進するため、学術研究者、各分野の専門家に対しフェローシップを供与する。

合計額 164,695,479 円

	氏名	現職	研究テーマ
■安倍フェロー (13名)			
1	マルガリータ・エステベス-アベ	ハーバード大学行政学部准教授	既婚女性労働の比較政治経済
2	有田 伸	東京大学大学院総合文化研究科准教授	ポスト産業国家における雇用構造変動と社会的不平等：日本・韓国・米国の比較
3	ローレン・イーストウッド	ニューヨーク州立大学ブラッツバーグ校社会学・刑法学部助教授	グローバルな環境ガバナンスにおける市民社会：国連の環境政策審議におけるNGOの参画に関する比較分析
4	エリン・チュン	ジョンズ・ホプキンス大学政治学部助教授	民族民主主義社会における移民の取り込み：オーストリア・ドイツ・日本・韓国における市民権制度と外国籍居住者の政治参画について
5	彦谷 貴子	防衛大学校公共政策学科准教授	多国間軍事作戦における政軍関係
6	上田 路子	カリフォルニア工科大学人文社会科学部助教授	マイノリティーの議会進出とその効果
7	大久保 祐子	シンガポール国立大学博士後研究員	多文化教育のローカル化と中国・ベトナム移民二世－日米比較
8	イン・ホア	コーネル大学デザイン環境学部助教授	ポスト京都時代の低炭素な建設セクター：政策フレームワークの日米比較と排出削減における政策の影響についての研究
9	ロバート・クナップ・ジュニア	エバグリーン州立大学講師	持続可能な商業等施設に関する比較研究
10	三浦 俊章	朝日新聞論説委員	東アジアにおける歴史摩擦－日米関係からの視点
11	サリル・メーラ	テンプル大学ビーズリー法科大学院教授	法に関する文化的認識：インタラクティブなマンガによる実験
12	清水 美香	東西センター客員研究員	アジアにおけるグローバルリスクマネジメント・アプローチのための機構設計：日米のイニシアチブから
13	増島 健	神戸大学大学院法学研究科教授	地域主義のための開発-ヨーロッパ(EU)・南アメリカ(メルコスール)における地域開発政策の政治的動態とそのアジアへの含意

日米交流推進費

	氏名	現職	研究テーマ
■安倍ジャーナリスト・フェロー（4名）			
1	ステファニー・ジリ	「フォーリン・アフェアーズ」誌副編集長	エネルギーを巡る日本・中国・ロシアの三角関係
2	ロブ・シュミッツ	KQEDラジオ ロサンゼルス支局長	より良いエネルギー効率への道：カリフォルニアが日本から学ぶこと
3	布施 哲	テレビ朝日政治部記者	中国海軍の近代化と日米同盟への影響
4	ゴードン・フェラー	フリーランス	アジアの地方自治体による地球温暖化に対する革新的な都市レベルの対策

日米交流推進費

1. 人物交流事業費 / (2) 日米センターNPOフェローシップ

日米間の架け橋となり国際的に活躍できる次世代の人材の育成と、日米両国の非営利セクター間の相互理解の促進とネットワークの拡大強化、国内の非営利セクターの人的基盤強化を目的として、日本の民間非営利セクターに従事する中堅層に、米国のNPOでの中長期の現場経験を通じ、非営利組織のマネジメントに関する研修を行う機会を提供する。

合計額 7,278,852 円

	事業名	現職	受入機関	期間	事業内容
1	鈴木 歩 (第8期)	シーズ=市民活動を支える制度をつくる会 事務局次長	United Way of Central Indiana	2007.08.15 ~ 2008.05.14	ファンドレイジングを実践するための組織運営のあり方を米国の非営利セクターに学ぶ
2	藤原 航 (第8期)	市民社会研究所研究員	Common Ground Community	2007.10.01 ~ 2008.06.30	自立的なNPOセクターの環境整備に関して学ぶ
3	第8期NPOフェロー 帰国報告会			2008.04.01 ~ 2009.03.31	NPOフェロー帰国後、日米センター職員や外部NPO関係者の前で研修の報告を行うとともに、今後の活動について意見交換を実施。各フェローに義務として課し、フェローシップの成果の定着・向上を図るもの。
4	シンポジウム			2008.04.01 ~ 2009.03.31	NPOフェローシップ・プログラムを通じて米国のNPOで研修を積み、帰国後も日本の非営利セクターの第一線で主導的役割を担っているNPOフェローを講師とし、それぞれの経験から米国NPOの知見を複数の地域（名古屋、神戸、和歌山、上越）に紹介するシンポジウムを開催

日米交流推進費

1. 人物交流事業費 / (3) 市民交流支援 (日米草の根交流コーディネーター派遣/JOI)

日本との交流の機会が比較的小さい地域における対日関心の喚起や日本理解の促進、 および、草の根交流の担い手育成を目的に、ボランティアとして草の根交流のコーディネーターを米国に派遣する。コーディネーターは、主に米国南部の日米協会や大学等の地域交流活動の拠点に配置され、学校やコミュニティで、日本の文化、社会、生活、日本語に関する知識や情報を提供し、また日米交流を深めるための活動を展開する。

合計額 30,356,456 円

		派遣者氏名	派遣先機関	派遣期間
1	第5期	小島 祥子	アラバマ日米協会	2006.08.01 ~ 2008.07.31
2	第5期	織田 美千子	ベサニー大学	2006.08.01 ~ 2008.07.31
3	第5期	木谷 公子	モリカミ博物館	2006.08.01 ~ 2008.07.31
4	第6期	山田 悠花子	クロフト・インスティテュート・フォー・インターナショナル・スタディース	2007.08.01 ~ 2008.07.31
5	第6期	西脇 笑子	ウェスタン・カロライナ大学	2007.08.01 ~ 2008.07.31
6	第6期	松下 佐智子	メンフィス大学国際プログラム&サービスセンター	2007.08.01 ~ 2008.07.31
7	第6期	山崎 和子	ハリファックス公立学校区	2007.08.01 ~ 2008.07.31
8	第6期	増田 環	多文化教育のローカル化と中国・ベトナム移民二世－日米比較	2007.08.01 ~ 2008.07.31
9	第7期	鈴木 和子	バージニア大学東アジア言語文学文化学部	2008.07.29 ~ 2009.02.28
10	第7期	服部 聖	ジョージア大学アジア研究センター	2008.07.29 ~ 2009.07.28
11	第7期	萩島 光男	南フロリダ大学国際センター	2008.07.29 ~ 2009.07.28
12	第7期	福崎 恵子	ケンタッキー大学アジアセンター	2008.07.29 ~ 2009.07.28

日米交流推進費

2. 催し等事業費 / (1) 日米交流支援 (助成)

日米両国の研究機関、大学等が行う政策指向の共同研究や、セミナー、シンポジウム等の知的対話を支援する。

合計額 183,034,403 円

	事業名	助成機関	期間	事業内容
1	「日本史をイメージする」教材開発・普及事業 (2年目)	コロラド大学ボルダー校	2008.03.01 ~ 2009.06.30	中等教育レベルを対象とした日本に関する教材開発・普及事業。世界のナショナル・スタンダードに合わせ、歴史と社会科のカリキュラムに芸術史を組み込み、世界史の授業で使用可能な教材を開発。日本の6つの時代 (平安、中世、徳川、明治、20世紀初頭、戦後) のアートが対象
2	「認知症患者と介護者へのケアの質的向上：日米草の根交流ネットワーク構築」 (2年目)	ミシガン大学老年医学センター	2008.04.01 ~ 2009.03.31	認知症患者と介護者をめぐる環境の改善を目指し、日米の介護関係者が知見を交換し、認知症ケアに関する日米草の根パートナーシップを構築するプロジェクト。2007年8月に1週間、米国 (アンアーバー) に日米の専門家・実務者が集い、認知症政策に関する情報交換会議を実施。2008年10月には東京で同様の会議とサイトビジット・シンポジウムを開催。会議結果は政策提言としてまとめ、政策立案者、関係機関に冊子を配布
3	「平成20年度安全保障研究奨学プログラム」	財団法人 平和・安全保障研究所 (RIPS)	2008.04.01 ~ 2009.03.31	日本における若手の安全保障専門家の育成を目的として、選考された奨学プログラム生に対して、夏期集中セミナー、定例セミナー、合同セミナーの実施を内容とする教育プログラム。プログラム終了後は、研究論文を執筆し、最終論文発表会で発表
4	「エネルギー安全保障イニシアチブ及び客員フェロープログラム」 (1年目)	ブルッキングス研究所	2008.07.01 ~ 2009.06.30	日米共同で主要国のエネルギー利用による温室効果ガスの排出に伴う気候変動を分析。中国の急速な経済成長に焦点を当て、エネルギー資源の確保と温室効果ガス排出抑制のために中国が果たすべき役割と政策を提言。また日本人1名を客員フェローとして招へいし、論文を執筆し、発表。3年計画事業の1年目
5	名古屋アメリカ研究夏期セミナー	南山大学	2008.07.01 ~ 2009.03.31	グローバル化が急速に進展する今日的な問題の共有と解決の共同作業、また来るべき地球化社会で真に共有されるべき倫理構築の共同作業の必要性に鑑み、日米を機軸に好ましい国際関係を築き得る人材育成を急務と捉え、米国、アジア、オセアニア諸国の研究者及び大学院生による討論、発表会を通じ米国研究の国際化と将来の指導人材の国際的ネットワークを構築

日米交流推進費

	事業名	助成機関	期間	事業内容
6	「大戦略の中の日米同盟が近隣諸国との関係で果たす役割」	中央大学	2008.09.01 ～ 2009.03.31	対近隣諸国外交で日米同盟が果たすべき役割を提言する事業。近隣諸国を①中国、台湾、②韓国、北朝鮮、③ロシア、④アセアン諸国と限定した上で、日米同盟の性格づけを(a)同盟終焉、(b)和而不同、(c)有志連合、(d)運命としての同盟と4通り設定して分析。2009年1月に専門家会議を開催
7	「パブリック・ドメイン資料のフェア・ユース促進のための研究フォーラム・クリエイティブ・ソサエティの持続的発展を支えるために」	慶應義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構	2008.09.01 ～ 2009.03.31	日本やアジア諸国で遅れているとされる「パブリック・ドメイン」や「フェア・ユース」の定義明確化およびガイドラインの設定を目指し、2009年1月に日米に加え韓国などから関係者を招き、東京で公開シンポジウムを行なうプロジェクト
8	「日・米国際ワークショップ『核の脅威の低減にむけて：日米協力の可能性』」	明治学院大学国際学部附属研究所	2008.09.01 ～ 2009.03.31	核廃絶への具体的な道筋模索のため、日米の科学者、国際政治学者、政策担当者、実務家、NGO関係者らを集め、核兵器に依存しない安全保障に移行するための条件や道筋、原子力平和利用をめぐる新たな多国間管理構想等について検討、極東地域版「フーバープラン」作成を目指す事業。2009年1月に専門家会議を開催
9	「21世紀の日米韓中関係」	太平洋フォーラム（戦略・国際問題研究所）	2008.09.01 ～ 2009.08.31	日米韓中間の更なる相互信頼の構築を可能とする、実践的な提言及びアプローチの発展を目的として、四カ国間の対話構築を行い、相互不信の原因分析を図るプロジェクト。専門家による会議に加えて、米国及びアジアの学生・若手研究者を参加させ、人材育成も図る事業
10	「難民支援に関する日米・アジア・オセアニアのネットワーク作り～難民の自立支援を中心に～」	特定非営利活動法人難民支援協会	2008.09.01 ～ 2009.11.30	これまで難民支援ネットワークが希薄であったアジア太平洋地域における市民主導の難民自立支援のあり方を検討し、NGO/NPO、法律家、難民等多様な関係者間でベストプラクティスの共有やネットワーク構築を目指すプロジェクト。2009年6月に東京でシンポジウムを、10月にバンコクでワークショップを実施
11	「文化資産を活用した災害復興・経済再建」	神戸とニューオーリンズのジャズ交流実行委員会	2008.10.01 ～ 2009.03.31	大規模な都市災害を経験した神戸市とニューオーリンズ市がジャズという共通の音楽文化を用いて被災地の再活性化や人々の心の癒しに取り組んだ経験や災害復興過程における文化芸術の役割について2008年10月から2009年2月にかけて両市のコミュニティリーダー、市議員、芸術家、学者など様々な立場の関係者による対話を行なうプロジェクト
12	「復興支援日米市民交流会議」	復興支援コンサート実行委員会	2008.10.01 ～ 2009.03.31	阪神淡路大震災の被災体験及びその復興過程から学んだ創造的まちづくりや被災者の心の癒しを支援する「こころの復興」について、2008年11月にサンフランシスコにて講演会及びワークショップを、2009年1月に日米中の関係者によるシンポジウムを神戸で開催

日米交流推進費

	事業名	助成機関	期間	事業内容
13	「日米国際貿易の新展開様式の数量的分析」(1年目)	ミシガン大学	2008.10.01 ~ 2009.03.31	多国籍企業が生産工程のうち組み立て作業など労働集約的な部分を開発途上国に輸出(外注)する日米にも共通して見られる国際貿易形態の構成要素を定量的に測るためのメソッドとデータの開発に新たに取り組む、世界貿易や海外直接投資の将来発展の予測、自由貿易協定の影響力の測定、効果的な貿易政策の策定などに役立てることを目指す日米共同研究。2年計画事業の1年目。
14	「ローカルフードネットワークによる地域社会醸成」(1年目)	カンザス・ルーラル・センター	2008.10.01 ~ 2009.09.30	「有機農業」を切り口に日米双方の地域社会が直面する持続可能性の問題に取り組む日米NP0の交流プロジェクト。カンザスと埼玉の農業関係者および専門家による相互訪問、知見の交換ならびにワークショップ等を実施。2年計画事業の1年目。
15	「建築の専門性および専門教育に対するグローバル・プレッシャーへの対応」	カリフォルニア大学ロサンゼルス校	2008.10.01 ~ 2009.09.30	グローバリゼーションの影響によって専門教育に欧米主導のスタンダード化が推進されている建築分野の課題について、グローバリゼーションと建築、文化、専門教育の関係を検証し、各分野の専門家によるパネル形式で2009年7月に東京で国際会議を実施
16	「紛争後の安全保障と外交の強化：日米の平和構築戦略における資源管理・インフラ再整備」(1年目)	エンバイロンメンタル・ロー・インスティテュート	2008.10.01 ~ 2009.09.30	紛争収拾後の、関係当事者間による天然資源マネジメントおよびインフラ整備事業を融合させることで平和構築プロセスにどのように効果的に寄与するか、ケーススタディに基づき共同研究・政策提言を行う3年間プロジェクト。ニューヨークと東京で研究成果や提言をテーマにした国際シンポジウムを開催。1年目は2009年5月にニューヨークで国際シンポジウムを開催。3年計画事業の1年目。
17	「海上キャパシティ・ビルディングについての国際会議」	ミシシッピ州立大学(CISS)	2008.10.01 ~ 2009.09.30	貿易やエネルギー輸送のための海上水路の安全確保のため、海洋安全保障をテーマに、インド洋～西太平洋沿岸諸国の国際協調や海上警備のあり方、課題・対策について日・米・豪・中・韓・シンガポール等の専門家を集結して2009年6月にミシシッピ州立大学にて2日間にわたる国際シンポジウムを開催
18	「アジアをつなぐ：アジアにおける協調的フレームワークのための米日戦略」(1年目)	米国戦略国際問題研究所	2008.10.01 ~ 2009.03.31	アジア太平洋諸国の地域秩序と日米関係について分析、政策提言を目指す。広範なコンセンサスや将来の組織的枠組み議論の推進、地域枠組み及びモデルを提案。日・印・米3カ国戦略対話のアイデアを紹介し、アジアの政治の安定、経済の開放、民主主義、法の支配、グッド・ガバナンス、アジアにおける民主主義の機能形成の鍵となる行動指針を提案。3年計画事業の1年目。

日米交流推進費

	事業名	助成機関	期間	事業内容
19	「社会起業の地域モデルの拡散を通じた、社会イノベーションの普及に関する研究プロジェクトおよびシンポジウム―日米事例の比較を通じて」	慶應義塾大学	2008.10.01 ~ 2010.02.28	社会起業（ソーシャル・イノベーション）の分野において特定地域での成功事例を他地域に現地適合させ展開・普及（スケールアウト）させる上での課題と対策を検討するプロジェクト。
20	「アジア安全保障におけるロシアの役割：日米対話」	ニクソン・センター	2008.11.01 ~ 2009.03.31	オイル景気を背景にしたロシアの強気の外交や中露の接近がアジアの安定における日米関係にも影響を与える可能性があるなかで、中露関係、上海協力機構における参画、六者会議における関与、アジアにおけるロシアの役割などを検証し、対露関係における日米協力のアプローチの提案を目的とするプロジェクト
21	HIV/AIDSの治療や予防に取り組む人々の日米草の根交流プロジェクト(2年目)	パブリック・ヘルス・インスティテュート	2007.11.01 ~ 2009.03.31	日米でHIV/AIDSの治療や予防に取り組む、研究者や実践家たちによる2年間の交流事業。日米の研究者とNPO関係者等実践者の知見の交換を実施
22	「日米の計量モデルによる政策分析」	日米・世界モデル研究所	2008.11.01 ~ 2009.10.31	米国のサブプライムローンによる金融不安や日本のデフレによる不安定な世界経済の景気後退に政策的に対応し、再活性化に貢献するため、日米の計量モデル（データベース）を補強・改善して、為替レート変動、貿易自由化、財政・金融政策等のシミュレーション分析を行う事業。専門家会合やシンポジウムを2009年1月と9月の2回東京で開催
23	「精神保健福祉政策の形成及び実施においてNPOが果たすべき役割と日米のNPOの相互連携がもたらす効果についての国際比較研究」（1年目）	特定非営利活動法人自律支援センターさぼーと	2008.11.01 ~ 2009.10.31	精神障害者の権利擁護や生活・社会参加支援を目的として、どのような発言や運動を行うことが公共政策に有意義な影響を与えることができるかの解明を目指すプロジェクト。日米比較調査・資料収集、シンポジウム・ワークショップ、NPOの社会的認知度の向上とスタッフ養成の実践的試行、提言のまとめ、成果発表を行なう2年計画事業の1年目。
24	「台頭する中国とインド：日米にとって挑戦か好機か」（1年目）	外交問題評議会	2008.12.01 ~ 2009.11.30	グローバルな課題における中国とインドの台頭を分析し、両国が国際関係マネジメントに及ぼす影響を解明。さらに、現代の国際的なパワーシフトと、日米の政策選択のリンクを研究。日米の官民両セクター方針決定者に、協力の機会に関する政策関連指針を提供することを目指す事業。3年計画事業の1年目。
25	「アジアの海洋安全保障：挑戦と選択」（1年目）	アメリカン・エンタープライズ研究所	2008.12.01 ~ 2009.11.30	アジアにおける海洋環境の変化と、そうした変化が日米の地域力学にもたらすインパクトを検証。アジア諸国の海洋安全における潮流や課題を認識し、海軍能力の情報提供や技術革新の調査、海洋保全を促進する政策提言を行う事業。2年計画事業の1年目。

日米交流推進費

	事業名	助成機関	期間	事業内容
26	「中国・広東省の持続可能な発展に向けた教育」(1年目)	インスティテュート・フォー・サステイナブル・コミュニティズ	2008.12.01 ~ 2009.11.30	中国における持続可能な発展に向けた教育(Education for Sustainable Development)の開発・普及を目的とする3年間プロジェクト。日米のNPOが主体となり、相互訪問・相互学習を通じて日米中のネットワークを形成し、広東省に適したカリキュラムを開発・試行し実践モデルを提案する協働事業。3年計画事業の1年目。
27	CARTプロジェクト	カートプロジェクト事務局	2009.03.01 ~ 2009.03.31	日本、米国、中国、東南アジアから第一線のジャーナリスト、メディア関係者、研究者が会し、日米関係の強化に資する重要な政策課題や問題領域に関して、トラックII形式で会議を実施。中国やインドの台頭を念頭にアジアを舞台にした日米共通の課題を見出し、その解決についてジャーナリスト的な視点で討議
28	日米研究インスティテュート設立国際シンポジウム	日米研究インスティテュート	2009.03.05 ~ 2009.04.30	「日米研究インスティテュート」設立にあたり、日米間の課題を広く問題提起し、その解決策・日本の取るべき道などにつき京都大学、慶應義塾大学、東京大学、立命館大学、早稲田大学の日米研究者たちによる基調講演、意見交換、マスメディア報道を通じて、当インスティテュートの設立意義を広める会議を2009年3月に日本で開催
29	ブリュッセル・フォーラム	ジャーマン・マーシャル・ファン ド	2009.03.01 ~ 2009.06.30	米欧を中心としたハイレベルの政府関係者や有識者、グローバル企業経営陣等が参加する、非常に発信力の高いフォーラム。本年のフォーラムでは、米新政権と欧州、ロシアとの対話、移民問題、気候変動問題、テロ対策、食料安全保障、新たな金融体制、金融危機、エネルギー安全保障、ボスニア情勢、ウクライナ情勢、アフリカ情勢等について討論
30	「グローバル経済の開放性と日米間のパートナーシップ」(1年目)	ランド研究所	2009.03.01 ~ 2010.02.28	地球規模の信用収縮に直面する世界経済において、とくに多角的開放性(multilateral openness)という観点から、開かれた貿易・投資政策を構築するための日米の環境整備や、ワールドワイドにも有益な両国の協力体制につき研究提言する。省エネ自動車など、日米で開放性や経済競争力を維持することにより技術開発が促進される可能性のある分野にフォーカスすると同時に、貿易のマイナス面を緩和する施策を模索。2年計画事業の1年目。
31	「太平洋エネルギー・サミット」	全米アジア研究所	2009.03.01 ~ 2010.03.31	拡大するエネルギー需要とそれに伴う環境問題への対策をテーマに、日米ならびにアジア太平洋諸国から専門家や有識者を集めた「太平洋エネルギーサミット」を2009年11月に東京で実施

日米交流推進費

2. 催し等事業費 / (2) 日米交流支援 (主催)

日米間の知的交流を推進するために、セミナー・シンポジウム等を開催する。

合計額 44,453,964 円

	事業名	共催・協力機関	期間	事業内容
1	マンスフィールド財団との協働事業評価	モーリーン・アンド・マイク・マンスフィールド財団	2008.04.01 ~ 2008.09.30	日米センターは、マンスフィールド財団と共催で過去3回(平成17年度~19年度)にわたりシンポジウムを実施。今後の関与・継続の是非を検討するにあたり、日米の外部専門家に評価を依頼し、インタビュー・ヒアリング調査等を実施。
2	日本-日系人交流促進プロジェクト		2008.04.01 ~ 2009.03.31	在米日系人社会と日本との相互理解を促進し、日米の長期的な関係強化を目的に、全米各地から、多様な分野で活躍する在米日系人13名を2~3月に10日間招聘。外務省との共催により、東京、京都、沖縄にて各界の日本人との対話、歴史文化視察、公開シンポジウムを実施。前年度(2008年3月)に福岡市で開催のシンポジウムの報告書を日・英両語で作成し、関係機関に配布
3	米国の東アジア専門家との対話と日米関係の将来的展望	財団法人日本国際交流センター	2008.07.01 ~ 2009.03.31	米国知識層におけるアジアへの関心がどの程度米国政策形成に影響を与えているか、日米が共同でアジアに関与してゆく上での主要課題について考察。成果については報告書を刊行
4	日米青年政治指導者交流プログラム	財団法人日本国際交流センター	2008.08.01 ~ 2009.03.31	日米の若手政治家、政治家政策秘書、政党スタッフ等、両国の将来の政治指導者となる人材の交流を行ない、政策形成過程と密接に関わる政治の世界における日米理解と対話を促進し、二国間関係の基盤を整備する。日米の共催・協力機関との連携の下、超党派による米国人青年政治指導者(8名)の本邦への招へいを実施
5	第4回日米中会議	外務省	2008.09.21 ~ 2008.09.24	本会議は、米国の外交政策研究所ならびにニュー・ワールド・インスティテュート、中国の上海国際問題研究所、そして日本国際問題研究所が共催して、2004年から行なっている会議。今回で4回目となる本会議は、変貌していく世界に噴出する問題群に対し、日、米、中の3カ国が如何に強制的に対処していくことができるか、そのための関係を如何に築いていくことができるかを検討することを目的として実施

日米交流推進費

	事業名	共催・協力機関	期間	事業内容
6	米国若手指導者ネットワーク・プログラム	外務省	2008.10.04 ～ 2008.10.11	日米知的交流事業の一環として、将来、米国の外交政策及び世論形成過程に関与し得る、次世代の対日関心層の拡大を目的とした本邦招へい・対話事業。米国の若手・中堅パブリック・インテレクチュアル6名を日本に8日間招へいし、政・官・財・学・メディア等各界リーダーとの意見交換や、ネットワーク形成の機会を提供。最新の日本の政治経済社会に関するレクチャーや歴史文化に触れる地方視察も実施
7	新米国安全保障研究所 (CNAS) セミナー	外務省	2008.10.14 ～ 2008.10.15	本ワークショップは、カート・キャンベル元国防次官補等が中心となって設立した新米国安全保障研究所 (CNAS) が7月に立ち上げた「日米同盟タスクフォース」が報告書を執筆するに当たり、日米二国間関係のみならず、国際社会が直面する幅広い課題について意見交換を行なうことを目的として開催
8	日米韓トラック1.5会議	外務省	2008.11.20 ～ 2008.11.21	日米韓それぞれで、可能な限り政府と一定の関係を持っているシンクタンク (米国：平和研究所 (USIP)、韓国：外交安保研究院 (IFANS)、日本：財団法人世界平和研究所 (IIPS)) が共催者となり、日米韓各国の議会関係者並びに各国政府 (国防・外交関係省庁) の課長級の参加を得て、国際情勢、外交、安全保障等についてトラック1.5レベルでワシントンD.C.において意見交換を行うことを目的に会議を開催
9	米国における日系企業の社会貢献活動 (CSR) の調査	特定非営利活動法人パブリックリソースセンター	2007.12.04 ～ 2009.03.31	日本及び日系企業に対するイメージ向上と親日層の拡大を目的として2006年より開始した調査事業。これまで中国、韓国、インド、マレーシア、メキシコ、英国、フランス、ドイツにて在外日系企業が行っている社会貢献活動に関する調査を実施。民間企業との連携強化および日米交流事業の新たなアイデア構想と一層の拡充のため、在米日系企業の社会貢献活動の実態把握をするべく、今般米国においても調査を実施
10	文化による災害からの復興・防災に関する日米協力事業		2009.02.01 ～ 2009.02.08	2009年2月、防災教育・心のケアなどに焦点を当てて、アート等を用いて斬新な取り組みを行ってきた日本のNGO、教育者やメディア関係者を、ニューオリンズ及び、防災分野で米国をリードしてきた西海岸 (ベイエリア) に1週間程度派遣。2005年のハリケーン・カトリーナに端を発する復興交流の発展形として、日米の専門家・市民団体が、双方の教訓やクリエイティブな知見を学び合い、今後の協力の可能性を探るために対話を実施

日米交流推進費

	事業名	共催・協力機関	期間	事業内容
11	パシフィック・カウンシル2009 メンバーズ・ウィークエンド 「米国新大統領の外交政策課題」	外務省	2009.03.06 ～ 2009.03.07	1995年に外交問題評議会の米国西海岸におけるパートナーとして設立されたパシフィック・カウンシルのメンバー向け会合として開催される2日間にわたる催し。メンバーは西海岸のみならず、米国全土、カナダ、メキシコ及び太平洋沿岸諸国に広がっており、政策決定者、オピニオン・リーダー等約300名が参加